

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 基礎研修事業	新規採用職員前期及び後期、勤続5年目以下、中堅職員、現任参事、現任係長、現任課長、現任部長の各研修の実施	研修参加者数	人	73	322	317	313
② 派遣研修事業	自治大学校、市町村アカデミー等に派遣する。	研修派遣者数	人	49	49	45	50
③ 人事評価実施事務	一年間の仕事ぶりを成績、能力及び態度の面から自己評価し上司が評価する。	被評価者数	人	489	175	389	400
④ 自己啓発支援事業	参考図書や雑誌、外部セミナーの斡旋等を紹介する等の方法により職員の自己啓発を支援する。	情報提供の量	回	75	90	80	80
⑤ 特別研修事業	政策課題に必要な知識や能力の習得を回するため、人事評価実務研修等の研修に参加させる。	研修参加者数	人	480	175	438	800

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 基礎研修事業の理解度	研修後のアンケートで「研修内容はよく理解できた」と回答した者の割合	%	90	90	90	90
			82.46	71.57	74.47	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明	
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。		
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。		
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。		
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		
公平性	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし
	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	第2次職員研修基本計画が平成27年度で終了するため、第3次計画に向け、内容や日数等の検討を行っていく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	26年度から早稲田大学マニフェスト研究所が主催する人材マネジメント部会の研究会に3名を受講させることとした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	第2次職員研修基本計画(H24年度～27年度)により、あらゆる階層の職員が研修に参加しているが研修受講の機会がない職員もいるため研修受講の機会を与える必要がある。研修を通じて、職員個々や組織の能力向上が期待される。	評価責任者 瀬崎 正治
------------------	---	----------------